

経済マンスリー

[日本]

消費者の安心感を適切に醸成することが消費回復の鍵に

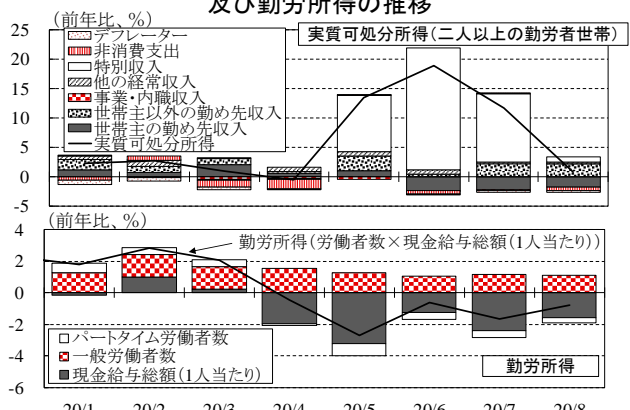
総務省が公表した8月の家計調査によると、実質可処分所得(二人以上の勤労者世帯)は前年比+0.8%となった。特別定額給付金の支給が概ね完了したことを主因に、前月から伸びが大幅に鈍化したものの、『勤め先収入』に限ると『世帯主以外』の増加が『世帯主』の減少を補う形で底堅く推移している(第1図・上)。

これを事業所統計である厚生労働省の毎月勤労統計で確認すると、8月の勤労所得は前年比▲0.8%とマイナスだが、運輸業や飲食サービス業等、一部業種での落ち込みの影響が大きく、全体として悪化が加速している様子は窺われない(第1図・下)。これは、残業代の減少等を受けて『現金給与総額(1人当たり)』の落ち込みは続いているものの、コロナ禍発生以降も『一般労働者数』は安定的に増加しているためである。総務省の労働力調査での「職員・従業員」をみても、コロナ禍以降「非正規」は一旦大きく減少したのに比して「正規」は変動が小さく、結果的に前年比増加を維持する形で所得下支えに寄与している。

このように所得側は大きく崩れていないが、消費側は8月の実質消費支出(二人以上の勤労者世帯)が前年比▲6.7%(第2図・上)と依然持ち直しの動きは鈍い。感染への警戒という要因により対面サービスの落ち込みが続くため、政府としても厳しい状況が続くサービス部門を支援するために各種政策を打ち出しており、例えば、「Go To トラベル(以下 Go To)」キャンペーンなどが実施されている。但し、足元の鉄道利用状況をみても、東京が対象となった10月以降も前年比▲50%程度と、依然平常時から距離がある(第2図・下)。

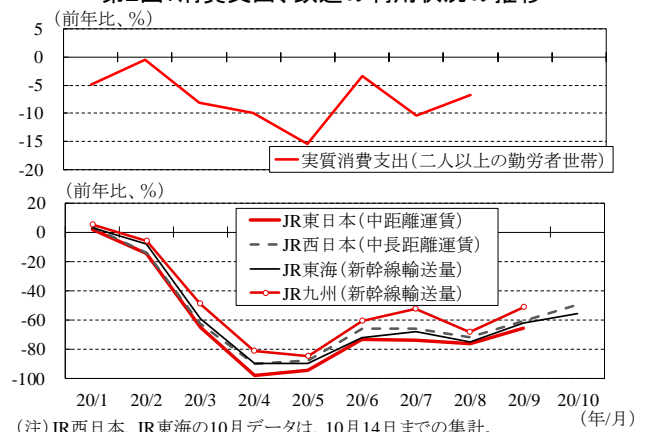
今後対面サービス消費にも回復を浸透させるには、家計・企業への財政的支援だけでなく、消費者の「生活安全保障」も重要課題となる。実際、政府も「Go To」推進にあたり、少人数で時期をずらす「小規模分散型旅行」を提唱して環境整備を進めるとともに、人の移動と感染状況の関係を分析し、今後の対策に活かすとしている。公衆衛生の知見活用・普及が消費喚起と産業振興に直接連動する「ウィズコロナ」時代に入ったとも捉えられよう。

第1図: 実質可処分所得(二人以上の勤労者世帯)及び勤労所得の推移



(注)『勤労所得』は、労働者数と現金給与総額(1人当たり)を掛けて算出(年/月)
(資料)総務省、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 消費支出、鉄道の利用状況の推移



(注) JR西日本、JR東海の10月データは、10月14日までの集計。
(資料)総務省、JR東日本、JR西日本、JR東海、JR九州統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2020年10月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	5月	6月	7月	8月	9月	
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	0.0	▲ 7.0 (▲ 0.7)	▲ 2.3 (▲ 1.8)	▲ 28.1 (▲ 9.9)	***	***	***	***	***	
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 3.6 (▲ 6.8)	0.4 (▲ 4.5)	▲ 16.9 (▲ 19.8)	▲ 8.9 (▲ 26.3)	1.9 (▲ 18.2)	8.7 (▲ 15.5)	1.0 (▲ 13.8)	4.0 (▲ 9.0)	
鉱工業出荷指数	0.2	▲ 3.6	▲ 3.9 (▲ 6.5)	▲ 0.6 (▲ 5.2)	▲ 16.8 (▲ 19.9)	▲ 8.9 (▲ 26.8)	4.8 (▲ 16.6)	6.6 (▲ 16.6)	1.5 (▲ 14.2)	3.8 (▲ 9.9)	
製品在庫指数	0.2	2.9	0.7 (1.2)	2.3 (2.9)	▲ 5.3 (▲ 3.4)	▲ 2.6 (▲ 0.5)	▲ 2.4 (▲ 3.4)	▲ 1.5 (▲ 4.8)	▲ 1.3 (▲ 5.9)	▲ 0.3 (▲ 5.5)	
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	105.0	112.3	114.6 [105.6]	116.5 [105.9]	141.7 [107.3]	148.6 [107.0]	138.0 [109.4]	125.7 [108.5]	123.2 [110.7]	118.6 [108.8]	
第3次産業活動指数	1.1	▲ 0.7	▲ 3.1 (▲ 2.4)	▲ 1.1 (▲ 2.8)	▲ 10.1 (▲ 13.0)	▲ 3.5 (▲ 17.4)	9.0 (▲ 8.3)	0.1 (▲ 8.8)	0.8 (▲ 8.5)		
国内企業物価指数	2.2	0.1	1.1 (0.2)	▲ 0.4 (0.5)	▲ 2.4 (▲ 2.3)	▲ 0.5 (▲ 2.8)	0.7 (▲ 1.6)	0.6 (▲ 0.9)	0.1 (▲ 0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	0.6	0.5 (0.6)	▲ 0.2 (0.6)	▲ 0.3 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 0.2)	0.1 (0.0)	0.1 (0.0)	▲ 0.4 (▲ 0.4)	0.1 (▲ 0.3)	
稼働率指数 (2015年=100)	102.5	98.3	95.6 [104.7]	95.1 [101.6]	75.2 [102.1]	70.6 [102.7]	75.0 [101.8]	82.2 [101.8]	84.6 [99.3]	99.5 [99.5]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.8	▲ 0.3	▲ 1.8 (▲ 1.5)	▲ 0.7 (▲ 1.0)	▲ 12.9 (▲ 19.1)	1.7 (▲ 16.3)	▲ 7.6 (▲ 22.5)	6.3 (▲ 16.2)	0.2 (▲ 15.2)		
製造業	3.8	▲ 8.1	▲ 2.8 (▲ 10.2)	1.8 (▲ 3.4)	▲ 16.6 (▲ 19.9)	▲ 15.5 (▲ 27.4)	5.6 (▲ 18.0)	5.0 (▲ 19.0)	▲ 0.6 (▲ 13.2)		
非製造業 (除く船舶、電力)	2.1	6.2	3.6 (6.2)	▲ 5.1 (0.6)	▲ 9.7 (▲ 18.4)	17.7 (▲ 7.0)	▲ 10.4 (▲ 25.2)	3.4 (▲ 14.3)	▲ 6.9 (▲ 16.6)		
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 7.0 (▲ 9.5)	▲ 0.4 (▲ 5.7)	▲ 8.4 (▲ 12.7)	▲ 9.0 (▲ 21.2)	6.7 (▲ 9.1)	▲ 1.0 (▲ 14.4)	▲ 8.3 (▲ 21.4)	2.6 (▲ 22.9)	
建設受注	6.5	▲ 5.9	(8.8)	(▲ 11.8)	(▲ 11.7)	(▲ 6.1)	(▲ 13.4)	(▲ 22.9)	(28.5)	(▲ 10.6)	
民需	14.5	▲ 8.7	(5.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)	(▲ 31.6)	(45.9)	(▲ 17.0)	
官公庁	▲ 15.0	▲ 3.2	(0.3)	(1.5)	(21.1)	(3.3)	(15.0)	(37.7)	(4.5)	(28.2)	
公共工事請負金額	1.1	6.8	(4.4)	(7.1)	(3.4)	(▲ 6.4)	(13.2)	(▲ 4.1)	(13.2)	(17.1)	
新設住宅着工戸数(年率万戸)	95.3 (0.7)	88.4 (▲ 7.3)	86.5 (▲ 9.3)	86.3 (▲ 10.0)	80.0 (▲ 12.4)	80.9 (▲ 12.0)	79.0 (▲ 12.8)	82.8 (▲ 11.3)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	
新設住宅床面積	(1.0)	(▲ 4.5)	(▲ 7.7)	(▲ 10.2)	(▲ 13.8)	(▲ 15.2)	(▲ 14.4)	(▲ 15.6)	(▲ 14.6)	(▲ 9.2)	
小売業販売額	1.6	▲ 0.4	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	(▲ 9.3)	(▲ 12.5)	(▲ 1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 1.9)	(▲ 8.7)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.0	▲ 0.4	▲ 5.2 (▲ 2.9)	▲ 2.3 (▲ 3.5)	▲ 4.5 (▲ 9.8)	▲ 0.1 (▲ 16.2)	13.0 (▲ 1.2)	▲ 6.5 (▲ 7.6)	1.7 (▲ 6.9)		
平均消費性向 (実数、季調済、%)	69.2	66.9	65.5 [69.2]	64.8 [69.9]	54.8 [66.9]	53.2 [69.7]	51.7 [63.6]	56.6 [70.8]	64.0 [70.4]	74.2 [74.2]	
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.8 (▲ 2.4)	▲ 1.9 (▲ 4.1)	▲ 21.0 (▲ 24.4)	▲ 14.1 (▲ 30.7)	9.6 (▲ 23.9)	9.7 (▲ 16.2)	1.5 (▲ 14.1)		
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.9	0.0	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)		
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	1	97	107	94	43	25	30	35	41		
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.62	1.55	1.57 [1.63]	1.44 [1.63]	1.21 [1.62]	1.20 [1.62]	1.11 [1.61]	1.08 [1.59]	1.04 [1.59]	1.03 [1.58]	
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.4	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	47.8	38.7	38.5 [48.0]	27.8 [46.0]	20.7 [44.5]	15.5 [44.2]	38.8 [44.1]	41.1 [41.6]	43.9 [43.1]	49.3 [46.6]	
企業倒産件数 (実数、件数)	8,110 (▲ 3.1)	8,631 (6.4)	2,211 (6.8)	2,164 (12.9)	1,837 (▲ 11.4)	314 (▲ 54.8)	780 (6.3)	789 (▲ 1.6)	667 (▲ 1.6)	565 (▲ 19.5)	

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	5月	6月	7月	8月	9月	
通関輸出	1.9	▲6.0	(▲7.8)	(▲5.5)	(▲25.3)	(▲28.3)	(▲26.2)	(▲19.2)	(▲14.8)	(▲4.9)	
価格	2.5	▲1.7	(▲4.2)	(▲0.0)	(▲0.3)	(▲1.4)	(1.0)	(3.5)	(0.1)	(3.0)	
数量	▲0.6	▲4.4	(▲3.8)	(▲5.5)	(▲25.1)	(▲27.3)	(▲26.9)	(▲21.9)	(▲14.9)	(▲7.7)	
通関輸入	7.2	▲6.3	(▲11.9)	(▲7.2)	(▲16.0)	(▲26.1)	(▲14.4)	(▲22.3)	(▲20.7)	(▲17.4)	
価格	5.7	▲3.9	(▲7.8)	(▲0.3)	(▲11.8)	(▲13.5)	(▲13.7)	(▲9.6)	(▲10.3)	(▲9.8)	
数量	1.4	▲2.4	(▲4.5)	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲14.6)	(▲0.8)	(▲14.0)	(▲11.6)	(▲8.5)	
経常収支(億円)	194,848	197,092	37,483	56,999	13,448	10,588	1,184	14,683	21,028		
貿易収支(億円)	6,341	6,665	2,743	5,031	▲14,594	▲5,118	▲186	1,373	4,132		
サービス収支(億円)	▲9,342	▲4,777	1,455	▲2,908	▲13,625	▲2,711	▲2,974	▲3,495	▲3,166		
金融収支(億円)	213,154	221,271	22,347	66,966	19,658	6,982	4,334	21,094	5,600		
外貨準備高(百万ドル)	1,291,813	1,366,177	1,323,750	1,366,177	1,383,164	1,378,239	1,383,164	1,402,475	1,398,516	1,389,779	
対ドル円レート(期中平均)	110.88	108.68	108.72	108.86	107.60	107.31	107.56	106.78	106.04	105.74	

3. 金融

	2018年度	2019年度	2019年		2020年		2020年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	5月	6月	7月	8月	9月	
無担保コール翌日物金利	▲0.062	▲0.046	▲0.034 [▲0.066]	▲0.032 [▲0.054]	▲0.044 [▲0.060]	▲0.047 [▲0.050]	▲0.048 [▲0.063]	▲0.028 [▲0.071]	▲0.035 [▲0.046]	▲0.054 [▲0.059]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.062	0.026	0.016 [0.050]	0.016 [0.037]	▲0.041 [0.049]	▲0.042 [0.049]	▲0.042 [0.049]	▲0.065 [0.049]	▲0.065 [0.009]	▲0.055 [0.009]	
新築10年国債利回り	▲0.095	0.005	▲0.025 [▲0.010]	0.005 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	0.000 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	0.010 [▲0.160]	0.045 [▲0.280]	0.015 [▲0.215]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.751	0.720	0.729 (▲0.009)	0.720 (▲0.009)	0.668 (▲0.052)	0.674 (▲0.019)	0.668 (▲0.006)	0.667 (▲0.001)	0.669 (0.002)		
日経平均株価 (225種、末値)	21,206	18,917	23,657 [20,015]	18,917 [21,206]	22,288 [21,276]	21,878 [20,601]	22,288 [21,276]	21,710 [21,522]	23,140 [20,704]	23,185 [21,756]	
M2平残	(2.7)	(2.6)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(5.1)	(7.2)	(7.9)	(8.6)	(9.0)	
広義流動性平残	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.8)	(3.3)	(3.0)	(4.4)	(4.7)	(5.3)	(5.6)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(1.9)	(4.7)	(4.8)	(6.3)	(6.4)	(6.4)	
	銀行計	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(4.9)	(5.1)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	
	都銀等	(1.0)	(2.0)	(1.8)	(1.8)	(6.3)	(6.7)	(8.7)	(7.9)	(7.3)	
	地銀	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(4.3)	(3.7)	(3.7)	(4.5)	(4.9)	(5.0)	
	地銀II	(▲0.4)	(▲5.9)	(▲5.7)	(▲5.5)	(4.2)	(4.1)	(5.3)	(6.4)	(6.9)	
信金	(2.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(2.9)	(2.7)	(4.5)	(6.2)	(7.3)		
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.4)	(2.6)	(2.8)	(3.0)	(6.1)	(6.2)	(8.0)	(8.3)	(9.0)	
	都銀	(4.9)	(3.6)	(3.8)	(3.9)	(8.1)	(8.2)	(10.2)	(10.1)	(10.4)	
	地銀	(2.7)	(3.4)	(3.4)	(3.7)	(4.1)	(4.0)	(5.9)	(6.5)	(7.6)	
地銀II	(▲1.3)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲5.1)	(3.1)	(2.9)	(4.7)	(5.9)	(6.9)		

(注) 新築10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 伊勢 友理 yuri_ise@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。